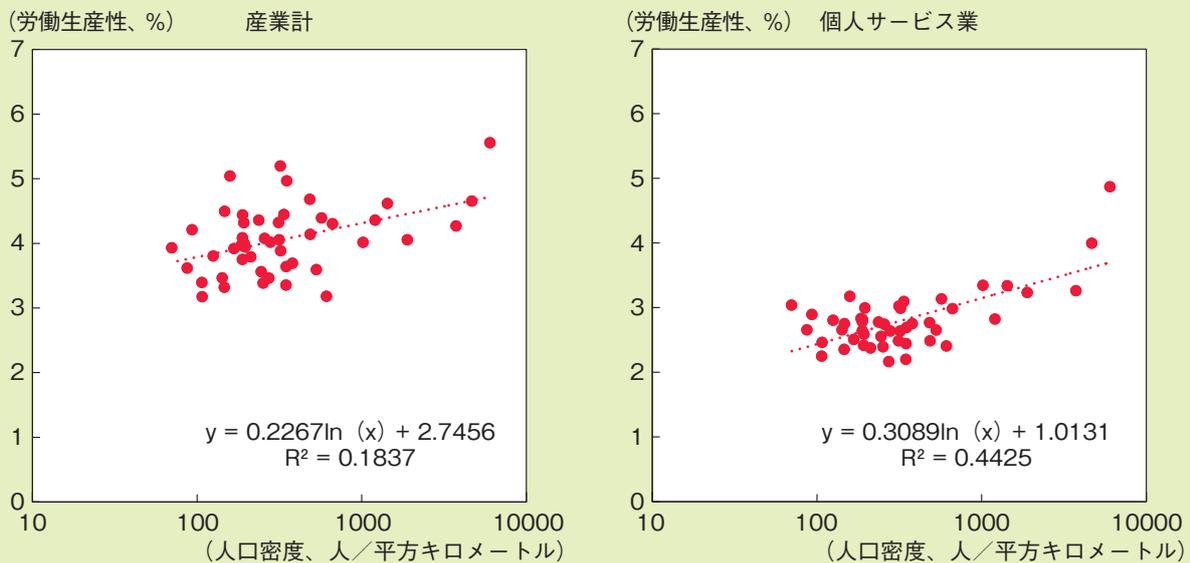


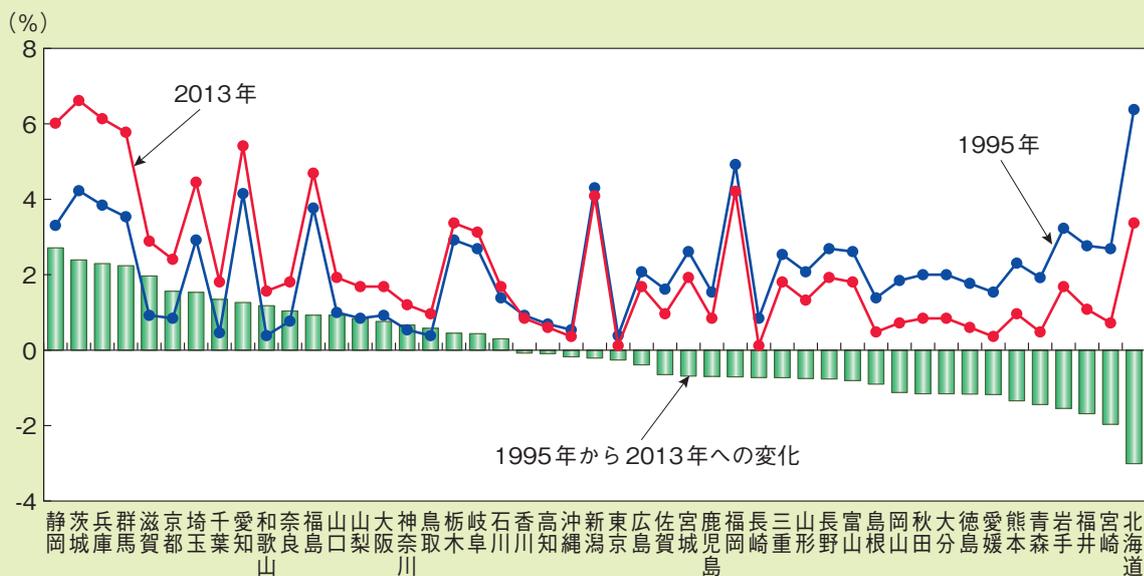
第2-2-11図 個人サービス業の生産性と製造業の企業立地

集積の効果を高めるほか、地域ごとの稼ぐ力を伸ばすことで、生産性を高める必要

(1) 個人サービス業の労働生産性と人口密度



(2) 立地選定先の都道府県別シェア



(備考) 1. 総務省「平成22年国勢調査報告」、独立行政法人経済産業研究所「R-JIPデータベース(2014)」、経済産業省「工場立地動向調査」により作成。
 2. (2)については、各県における立地件数を全国の立地件数で除して求めた。なお、2013年については、電気業を除いている。

地方では、人口減少による需要密度の低下が、個人サービス業の規模の経済を喪失させることを通じて、労働生産性を抑制する効果大きい。人口の減少を抑制する取組とともに、都市のコンパクト化と公共交通網の再構築を始めとする周辺等の交通ネットワーク形成など集積の効果を高めるための都市や町の在り方を検討していくことが求められる。

次に、対外的な稼ぐ力を有する産業について検討してみよう。我が国全体としてみると、対

外的な稼ぐ力を有しているのは製造業であるとの見方が一般的である⁵⁷。製造業と地域経済との関わりを振り返ると、1985年のプラザ合意以降に進んだ為替の円高方向への動きなどの経営環境の変化や、地方での交通網の整備を背景として、賃金と地価が相対的に低い地方での立地を進めてきたことが指摘されている⁵⁸。ただし、こうした製造業の企業立地行動は、近年は変化している可能性がある。立地選定先の都道府県別シェアについて、1995年から2013年までの変化をみると、大都市圏やその近郊のシェアが高まる一方、地方圏のシェアが小さくなる傾向がみられる（第2-2-11図（2））。この背景には、我が国の製造業全体として、海外との比較優位が変化する中で、優位性を持つ部門への特化が進んできた動きと関係があるとみられる。アジア諸国等での技術水準の向上もあって、汎用的な分野については海外拠点を有効に活用するとともに、国内拠点ではより先端的な分野に特化する動きが進んできた。こうした中で、研究・開発の重要性が一段と増しており、こうした機能が集中しやすい大都市圏への立地が増えてきたものと考えられる。

我が国全体の競争環境が変化する中で、地域経済は、自身の潜在的な稼ぐ力の所在について、より明確に意識し、その力を伸ばしていくことが求められる⁵⁹。生産性の高い農業の育成、訪日外国人や高齢者等の旅行需要の取り込み、企業の集積や地域の気候・特産品を活かした製造業の拡大など、地域ごとに成長の方向性を見定めていくことが重要である。また、それぞれの稼ぐ力を伸ばしていくためには、生産性の高い事業・企業の創出が不可欠である。地方でのイノベーションの活性化は、地域経済の自立にとっての重要な課題であり、自治体による適切なサポートのほか、地域金融機関等による「目利き」力の発揮などが求められる。

- 注 (57) もっとも、最近では、アジア諸国の所得増加に加え、2012年秋以降の円安方向への動きや、ビザ発給緩和・免除措置等を背景に、訪日外国人旅行者数が増加したことにより、旅行の貿易特化係数が改善を続けているなど、サービス分野についても我が国の稼ぐ力に変化がみられる。詳細は、内閣府政策統括官（経済財政分析担当）（2015）を参照。
- (58) 櫻井（2014）を参照。
- (59) 総務省や経済産業省では、HP上で、特化係数等により地域ごとの稼ぐ力を把握する方法を参考として公開し、地域産業構造の分析を容易にする取組を始めている。